



2019年11月20日

各 位

会社名 K L a b 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 森田 英克
(コード番号：3656)
問合せ先 専 務 取 締 役 高田 和幸
E-mail ir@klab.com

連結子会社の解散及び清算並びに債権の取立不能に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社であるKLab Global Pte. Ltd.を2019年12月16日付で解散し、清算することを決議いたしました。これに伴い、同社に対する債権の取立不能のおそれが生じたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、当該債権については連結決算において相殺消去されるため、本件に関する当社連結業績に与える影響は軽微であります。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	KLab Global Pte. Ltd.		
(2) 所在地	80 Robinson Road, #10-01A Singapore		
(3) 代表者の役職・氏名	Kazuyuki Takata, Director		
(4) 事業内容	モバイルオンラインゲームの配信 (現在事業活動は行っていません)		
(5) 資本金	205 千シンガポール・ドル		
(6) 設立年月日	2012年2月29日		
(7) 大株主及び持株比率	KLab株式会社、100%		
(8) 上場企業と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社は、当該会社に対して運転資金の貸付があります。	
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状況 (単位：千シンガポール・ドル (百万円))			
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
純資産	△17,323 (△1,386)	△20,917 (△1,674)	△21,488 (△1,719)
総資産	8,436 (675)	3,885 (311)	3,214 (257)
売上高 (※2)	-	-	-
営業利益	△145 (△12)	△133 (△11)	△690 (△55)
経常利益	△1,537 (△123)	△215 (△17)	△571 (△46)

当期純利益	△1,537 (△123)	△459 (△37)	△568 (△45)
1株当たり当期純利益 (※1)	△102 (△8)	△31 (△2)	△38 (△3)
1株当たり純資産 (※1)	△1,155 (△92)	△1,394 (△112)	△1,433 (△115)

レート：80.01円／シンガポール・ドルを使用

(※1) 当該項目のみ表記単位はシンガポール・ドル（千円）

(※2) 当該連結子会社から配信していた当社サービスは、実質的に日本国内にて開発・運営を行っていたことから、当該サービスの売上は当該連結子会社には帰属しないものとして会計処理しております。

2. 解散及び清算の理由

KLab Global Pte. Ltd. は、世界全体に対する当社サービスの配信を目的として2012年2月にシンガポールに設立されました。同社設立後の運転資金は当社からの貸付金により賄われ、一部のサービスについては同社より配信を行っていましたが、近年のグローバル戦略変更に伴うグループ経営の効率化及び最適化を進めていくなかで、シンガポール拠点につきましても閉鎖し、シンガポール諸法制に基づく解散及び清算を行うことが適当であると判断いたしました。

3. 取立不能のおそれが生じた経緯並びに債権の種類及び金額

KLab Global Pte. Ltd. の解散及び清算に伴い、当社から同社に対する以下の債権について取立不能のおそれが生じました。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① 債権の種類及び金額 | 長期貸付金 1,451百万円 |
| ② 最近事業年度の末日の当社純資産に対する割合 | 10.22% |

4. KLab Global Pte. Ltd. の負債総額

23,076千シンガポール・ドル（1,846百万円）（2019年10月末日時点）

5. 解散及び清算の日程

2019年11月20日 当社取締役会による決議

2019年12月16日（予定） 同社の裁判所職権清算（Winding Up by Court）の申立

その後、シンガポール諸法制に従い、裁判所の手続きが完了次第、清算が終了する予定です。

6. 今後の見通し

当該連結子会社の解散及び清算に伴い、当該債権は回収不能となる見込みではありますが、当該債権については既に過年度において貸倒引当金を計上しており、また連結決算においては相殺消去されるため、本件に関する当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上